

令和 7 年 7 月 25 日

大阪市長 横山 英幸 様

一般社団法人
大阪市老人福祉施設連盟
代表理事 上田幸生

令和 8 年度 大阪市危機管理室への要望事項について

日頃より大阪市老人福祉施設連盟並びに加盟施設の運営につき、多大なご配慮を賜わり厚く御礼申し上げます。

令和 8 年度の大坂市危機管理室への要望事項を提出させていただきます。

全国各地で自然災害が頻発し、毎年甚大な被害が発生しています。今後も、市老連では防災意識を高め、実際の防災・減災行動へ結びつけるための『自助』、地域や施設間で防災力を高める『共助』の促進を研修会や訓練を通して図って参りたいと存じます。

しかしながら、高い確率で発生が危惧される南海トラフ巨大地震などの大規模災害への備え、要配慮者防災対策への対応、福祉避難所や緊急入所施設への対応、BCP(事業継続計画)を踏まえた非常災害時研修および訓練実施への対応など、各関係部局も含め、意見交換を継続しながらご尽力賜りますようお願い申し上げます。

令和8年度 大阪市危機管理室要望

1 防災関係機関勉強会について

- 1) 令和6年10月以降から定期的に開催されている市老連・福祉局・危機管理室において必要な情報を共有するため、防災関係者勉強会を継続実施していけるようお願いしたい。
- 2) 勉強会には、話題によっては障がいや児童関係者のオブザーバー参加なども検討し、徐々に共有内容のレベルアップを図れるよう取り組んで頂きたい。

2 大阪市要配慮者防災対策対応について

- 1) 要支援者に対する個別避難計画については区役所防災担当を中心に推進されているが、各区によってばらつきがあることを承知している。市老連加盟施設も必要に応じて協力が可能なことから、現時点においてはその内容自体も把握が困難なため、危機管理室や区役所から広く進捗状況について発信して頂きたい。

3 福祉避難所・緊急入所施設について

- 1) 指定施設が区役所防災担当と実態にあわせた協定を締結できるよう勉強会で提案した福祉避難所概念整理を速やかに行って頂きたい。
- 2) 1)に伴い、福祉局および危機管理室が責任を持って指定施設および区役所防災担当を対象とした運営ガイドライン説明を含めた説明会の開催をお願いしたい。

4 連携強化を含めた非常災害時研修および訓練実施について

- 1) BCPも含めた区レベルの災害時対応研修や訓練、ができるところから実施してほしい。
- 2) 24区が横並びとなり、行政と施設等が連携できるよう区レベルの公式かつ定例的な会議開催を積極的に推進してほしい。(実施できている区があることは承知済)